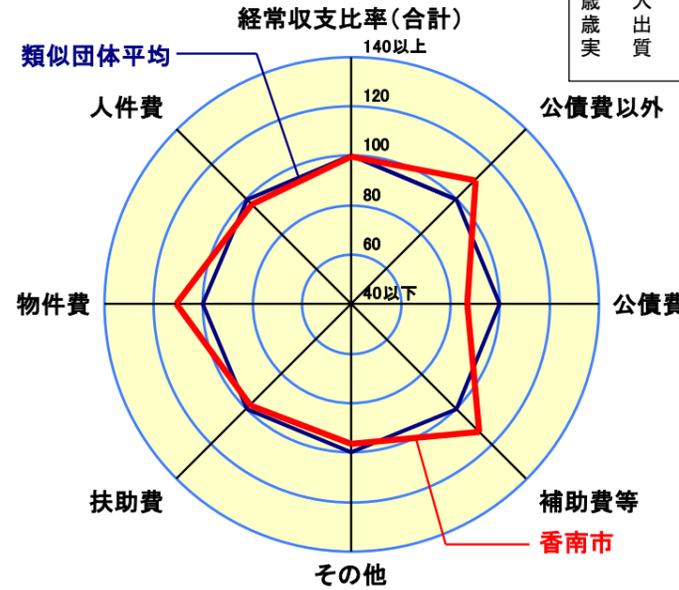


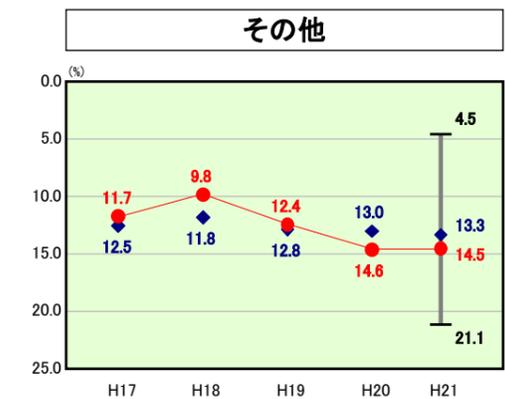
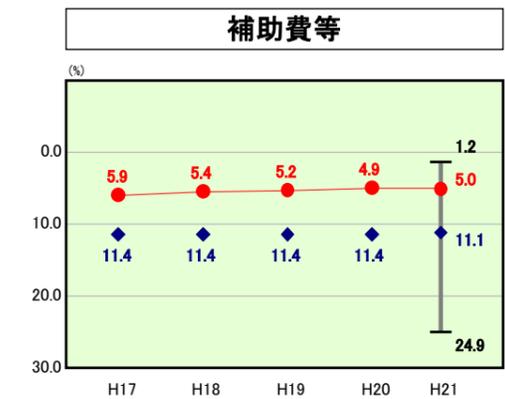
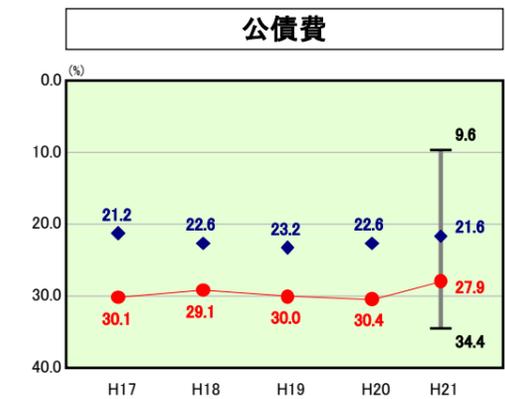
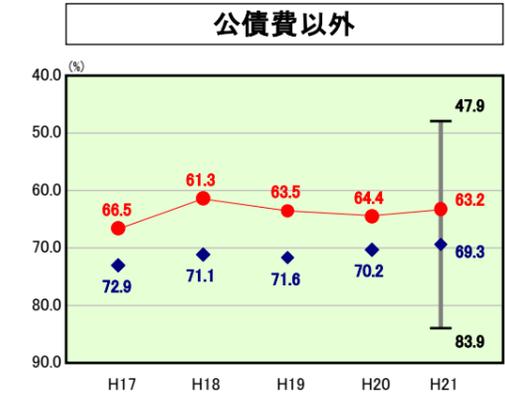
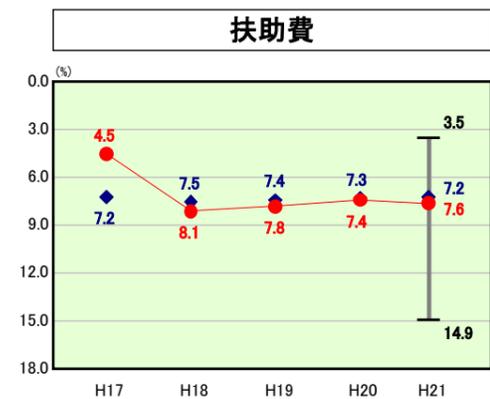
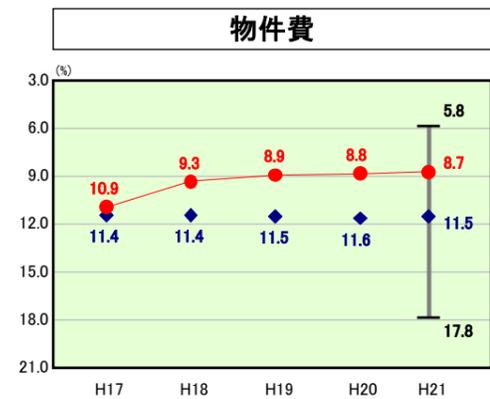
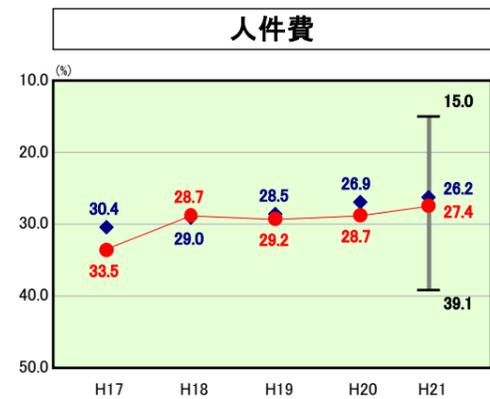
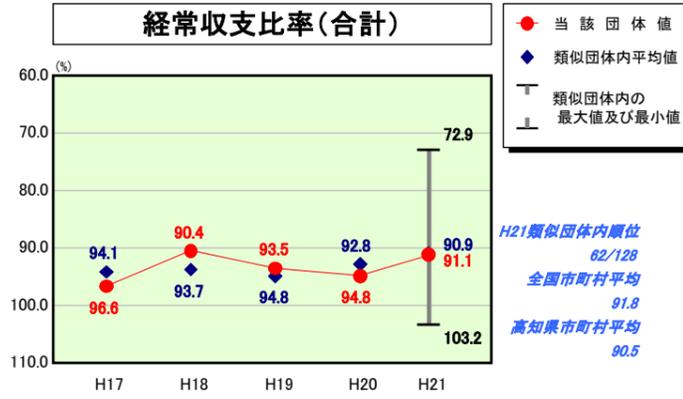
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	34,460人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	126.51 km ²
歳出総額		11,050,889千円
実質収支		19,486,267千円
		19,024,042千円
		105,438千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は、対前年度比3.7ポイント減の91.1%となった。これは、公債費が2.5ポイント減、人件費が1.3ポイント減などとなったことによるもので、公債費については繰上償還の実施によるものであり、人件費については退職不補充などの職員数の削減によるものである。今後も、引き続き財政健全化に向けた繰上償還に積極的に取り組むとともに、集中改革プランに基づいた職員数の削減や事業の縮小など、歳入確保及び歳出削減に向けた取り組みを進める。

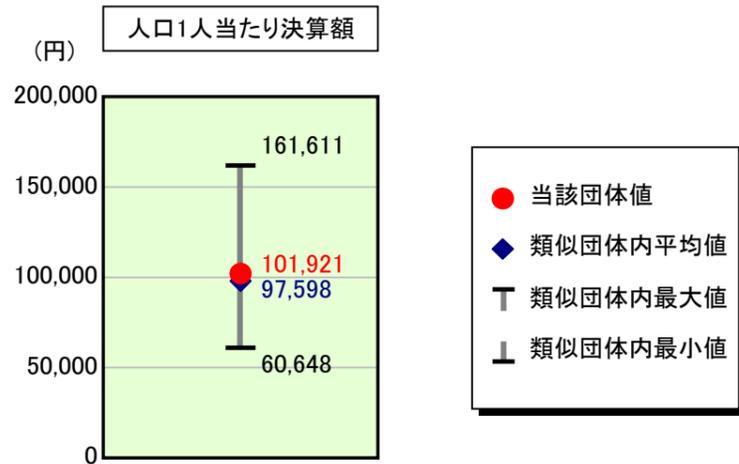
【人件費】
 人件費は、対前年度比1.3ポイント減の27.4%となったものの、依然として高い水準にある。合併により職員数が類似団体と比較して大幅に上回っているが、退職不補充などにより徐々に改善の兆しがみられる。今後とも定員適正化計画による職員数の適正化、送人権の抑制などに努める。

【公債費】
 合併により旧町村の地方債を引き継ぎ地方債現在高が大幅に増加したことにより、地方債の元利償還金が膨らんだことから、公債費は類似団体の平均値を大幅に上回っている。平成21年度に公債費の償還ピークを迎えることから、香南市中期財政計画の見直しにより実施する事業を精査するなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

【普通建設事業費】
 合併に伴う旧町村の基盤整備を充実する必要により普通建設事業が増加したが、市の財政状態は非常に厳しいものになっていることから、今後は今まで以上に普通建設事業を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



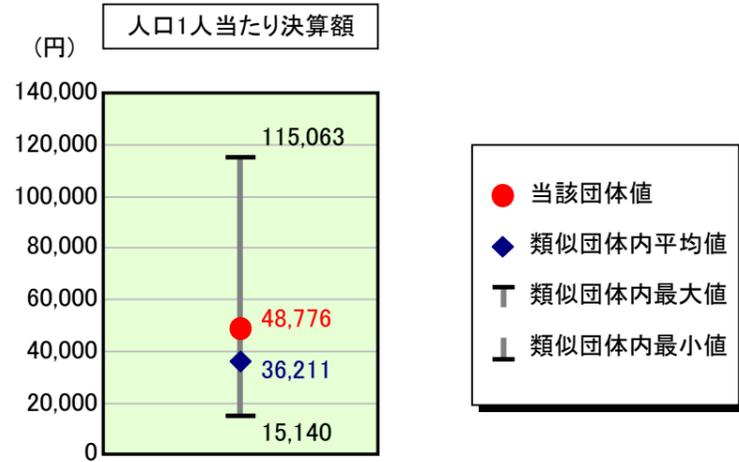
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,421,476	99,288	87,870	13.0
賃金(物件費)	163,087	4,733	5,711	▲ 17.1
一部事務組合負担金(補助費等)	82,833	2,404	9,150	▲ 73.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,079	4,355	3,657	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,283	1,227	1,891	▲ 35.1
▲退職金	▲ 347,562	▲ 10,086	▲ 11,422	▲ 11.7
合計	3,512,196	101,921	97,598	4.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.32	9.62	1.70
ラスパイレス指数	99.1	96.2	2.9

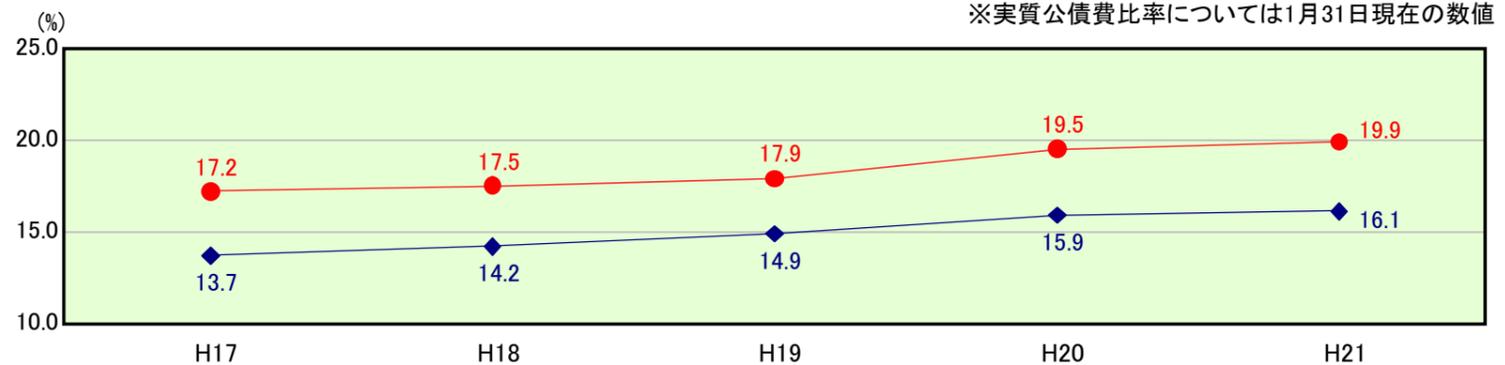
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,301,576	95,809	66,472	44.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	575,639	16,705	16,113	3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,125	3,022	4,390	▲ 31.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,293	212	2,376	▲ 91.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 224,170	▲ 6,505	▲ 4,690	38.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,083,639	▲ 60,465	▲ 48,515	24.6
合計	1,680,824	48,776	36,211	34.7

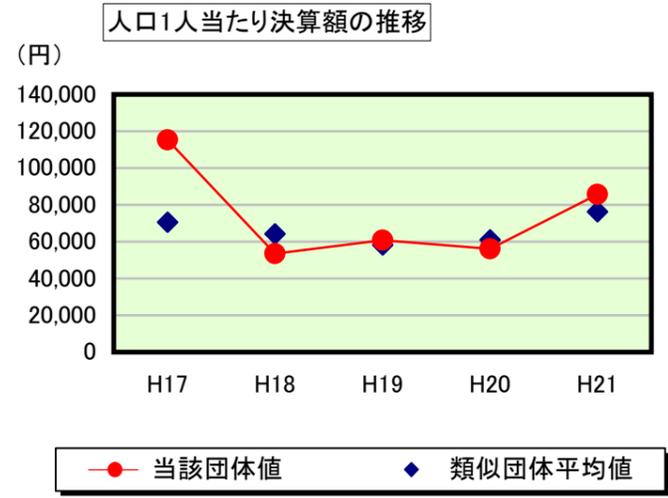
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 香南市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,941,960	115,309	-	70,563	-	-
うち単独分	2,689,441	78,671	-	38,225	-	-
H18	1,828,184	53,553	▲ 53.6	64,305	▲ 8.9	▲ 44.7
うち単独分	1,171,351	34,312	▲ 56.4	34,136	▲ 10.7	▲ 45.7
H19	2,071,572	60,873	13.7	58,137	▲ 9.6	23.3
うち単独分	1,162,518	34,161	▲ 0.4	29,406	▲ 13.9	13.5
H20	1,901,502	56,042	▲ 7.9	61,050	5.0	▲ 12.9
うち単独分	1,349,690	39,779	16.4	31,167	6.0	10.4
H21	2,955,326	85,761	53.0	76,282	25.0	28.0
うち単独分	1,294,731	37,572	▲ 5.5	41,092	31.8	▲ 37.3
過去5年間平均	2,539,709	74,308	1.0	66,067	2.3	▲ 1.3
うち単独分	1,533,546	44,899	▲ 9.2	34,805	2.6	▲ 11.8